

第 2 号様式

船橋市マンション耐震改修助成金交付申請書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者
 (管理組合) 所在地
 名称
 (代表者) 住所
 職・氏名
 電話番号

船橋市マンション耐震改修助成金の交付を受けたいので、船橋市マンション耐震改修助成事業要綱第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

申請にあたっては、船橋市マンション耐震改修助成事業要綱を遵守します。

助成年度	年度
助成金の名称	船橋市マンション耐震改修助成金
助成事業の名称	船橋市マンション耐震改修助成事業
助成対象事業費総額(D)	円
交付申請額(M)	円
着手及び完了 予定年月日	着手 年 月 日 完了 年 月 日
交付申請額の算定内容	別紙 1 のとおり
事業計画	別紙 2 のとおり
添付書類	(1) 助成対象マンションの耐震改修設計図 (2) 助成対象マンションに係る耐震改修後の耐震診断結果報告書 (3) 管理組合の規約の写し (4) 耐震改修実施の決議があったことを証する書類の写し (5) 耐震改修の工事及び工事監理にそれぞれ要する費用の見積書又はその写し (6) 消費税仕入控除税額取扱確認書 (7) 法第 17 条第 3 項に規定する計画の認定又は耐震判定委員会の判定を受けた耐震診断及び耐震改修の設計に基づき実施するものであることを証する書類の写し (8) 設計者及び工事監理者がそれぞれ本要綱第 2 条第 5 号に該当する者であることを証する書類及び耐震診断資格者講習を修了したことを証する書類の写し (9) 耐震改修の工事の施工者が本要綱第 2 条第 7 号に該当する者であることを証する書類の写し (10) 市税を滞納していないことを証する書類（法人でない管理組合である場合又は収益事業を行っていない管理組合である場合は省略） (11) その他市長が必要と認める書類

別紙 1

1. 交付申請額の算定内容

項目	算定内容	算定金額等
事業費総額	事業全体の見積金額 (A)	円
助成対象 事業費総額	耐震改修の工事に要する費用 ^{※1} (B)	円
	工事監理に要する費用 ^{※1} (C)	円
	(B) + (C) の算定金額 ^{※1} (D)	円
延べ面積 限度額	助成対象延べ面積 (E)	m ²
	面積単価 ^{※2} (F)	円/m ²
	(E) × (F) の算定金額 ^{※3} (G)	円
交付申請額	(D) 又は (G) のいずれか低い額 (H)	円
	(H) × 1/3 の算定金額 ^{※4} (I)	円
	助成限度額 (J)	33,000,000 円
	(I) 又は (J) のいずれか低い額 (K)	円
	消費税仕入控除税額 ^{※5} (L)	円
	(K) - (L) の算定金額 (M)	円

※1 助成対象外となる事業費等を除いた額とすること。

※2 Is 値が 0.3 以上である場合は 51,700 (円/m²)、0.3 未満の場合は 56,900 (円/m²) を記入すること。

※3 小数点以下を切り捨てること。

※4 千円未満を切り捨てること。

※5 当該事業費に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は 0 (円) を記入すること。

別紙 2

2. 事業計画

建築物概要	建築物の名称						
	住所		船橋市				
	地名地番		船橋市				
	規模	地上	階	地下	階	塔屋	階
		高さ		m			
	延べ面積		m ²				
	構造種別		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造				
	用途		☐ 住宅専用 ☐ 複合用途（店舗、事務所等）				
	住宅比率	a：住宅部分床面積		m ²			
		b：非住宅部分床面積		m ²			
		a / (a+b) × 100 =		%			
	区分所有者 居住比率	c：住宅の戸数		戸			
		d：区分所有者が現に居住する住宅の戸数		戸			
	d / c × 100 =		%				
建築年月日		年 月 日					
確認年月日		年 月 日 第 号					
検査済証の有無		☐ 有（交付年月日： 年 月 日） ☐ 無					
増築等の有無		☐ 有 ☐ 無					
構造耐震指標		改修前 改修後					
耐震改修設計者	資格		() 建築士 () 登録第 号				
	氏名						
	建築士事務所	名称	() 建築士事務所 () 知事登録第 号				
		郵便番号					
		所在地					
		電話番号					
	講習修了証番号 及び受講年月日		第 号 年 月 日受講				
施工者	氏名						
	営業所名						
	郵便番号						
	所在地						
	電話番号						
工事監理者 ※6	資格		() 建築士 () 登録第 号				
	氏名						
	建築士事務所	名称	() 建築士事務所 () 知事登録第 号				
		郵便番号					
		所在地					
		電話番号					
講習修了証番号 及び受講年月日		第 号 年 月 日受講					

※6 工事監理者が耐震改修設計者と異なる場合に記入すること。